

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 20.4.22 第 169 回国会第 3 号

4 月 22 日、第 3 回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

- ・ 泉国務大臣（防災担当大臣）、保坂文部科学大臣政務官、金子国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

石 田 祝 稔君（公明）

- ・ 平成 17 年 3 月に決定された東海地震、東南海・南海地震を対象とした地震防災戦略について、3 年ごとのフォローアップはどのようなものか、いつまとまるのか。
- ・ 東南海・南海地域に対する財政支援措置の強化について、防災担当大臣の決意を伺いたい。
- ・ 地元の建設業者が建設用重機を保持することが困難になっている中で、災害が発生した時に、これをどういうふうに確保するのか。

西 村 智奈美君（民主）

- ・ 災害に係る住家の被害認定基準と被害認定基準運用指針を見直す時に、地方分権を後押しすることも含め、地方自治体の意見を聴取し取り入れる仕組みを作ってはどうか。
- ・ 今回の被災者生活再建支援法の改正により、大規模半壊か半壊かの被害認定について、今まで以上に説明責任が求められるが、このための体制整備をどのように組立てていくのか。
- ・ 災害発生から復興までの公的助成を見直して削減できた部分を住宅再建のために被災者生活再建支援金に投入すべきことを内閣府で検討してはどうか。

岡 本 充 功君（民主）

- ・ 内閣府が首都直下地震時の帰宅行動シミュレーションを発表したが、むしろ建物の不燃化対策、倒壊防止対策を積極的に推進すべきではないか。
- ・ 洪水氾濫時の被害想定を木曽川水系、庄内川水系、淀川下流等、人口の密集している地域でも行うべきではないか。
- ・ 洪水ハザードマップの整備が遅れているが、指導して早急に公表させるべきではないか。
- ・ 治水特会予算を使用してミュージカルが実施されていたが、どれくらいの集客数があり、どういう効果があったのか。また、中止した理由は何か。

鷲 尾 英一郎君（民主）

- ・ 報道ヘリコプターによる騒音や、報道車両による交通渋滞など、被災地でのマスコミの取材の在り方について、被災者の心情を考慮した規制を行うべきではないか。
- ・ 公営ガス事業の災害復旧事業経費について、国庫補助制度を設けるべきではないか。
- ・ 災害に係る住家の被害認定について、全壊等四区分制から単価に点数を掛けて支援金額を決定するポイント方式にしてはどうか。

宮 路 和 明君（自民）

- ・ 河川激甚災害対策特別緊急事業を河川改修予算ではなく災害復旧予算で行うべきではないか。
- ・ 河川管理施設の緊急点検の結果明らかとなった要対策箇所について、どのように計画的に整備していくのか。
- ・ 台風等により河川流域に放置された倒木などの処理をどのように進めていくのか。

糸 川 正 晃君（国民）

- ・ 水道、ガス等ライフラインの耐震化を早急に行うよう防災担当大臣が指導力を発揮すべきではないか。
- ・ 災害時におけるトイレ対策はどのようなものか。マンホール直結型のトイレの整備を推進すべきではないか。
- ・ ガス管の耐震化率を 100% にすべきだが、いつまでに達成できるのか。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・ 柏崎市山本団地における大規模盛土造成地滑動崩落防止事業について住民負担の軽減を図るべきではないか。
- ・ 宅地耐震化推進事業を実施する場合には開発事業者等の負担を求めるべきではないか。
- ・ 住宅と宅地の耐震化を一体となって進める地方公共団体には補助制度等を組み合わせて重点的に支援すべきではないか。

ないか。

日 森 文 尋君（社民）

- ・新潟県中越沖地震発生時における柏崎刈羽原子力発電所の解放基盤表面の地震動の最大加速度はどのくらいか。いつになれば公表できるのか。
- ・新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の実際の揺れと耐震設計上の想定値の間に3倍強のかい離があると推定されるが、これに対する見解はどうか。
- ・被災家屋の一部を残して住居を再建し残存部分を居住の場として使用していない場合に建設ではなく補修と認定されてしまうのではないか。